



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年2月15日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務部長 氏名 山崎 恒
 TEL (044)280-0600

決算取締役会開催日 平成19年2月15日
 親会社等の名称 昭和シェル石油株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 50.15 %
 (コード番号: 5002)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	27,842	—	3,271	—	2,624	—
18年3月期	33,608	3.6	2,534	△30.3	1,820	△33.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	1,239	—	9	96	—	—	5.7	2.4	9.4			
18年3月期	1,010	△29.6	9	17	—	—	5.7	1.8	5.4			

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 124,421,898株 18年3月期 108,973,713株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率です。
 なお、平成18年12月期は変則9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	114,978	23,763	19.1	176	62			
18年3月期	106,560	21,628	20.3	173	74			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 124,421,302株 18年3月期 124,423,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	△68	△5,496	5,819	4,306				
18年3月期	2,922	△4,026	2,182	4,051				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	1,520	920			
通期	36,110	3,020	1,750			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円07銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付ファイルの6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の合計6社で構成されており、石油事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取り組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、平成12年度より陸上設備を休止したため、原油の保管は行っておりません。また、東石商事株式会社は平成13年1月1日以降営業は行っておりません。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

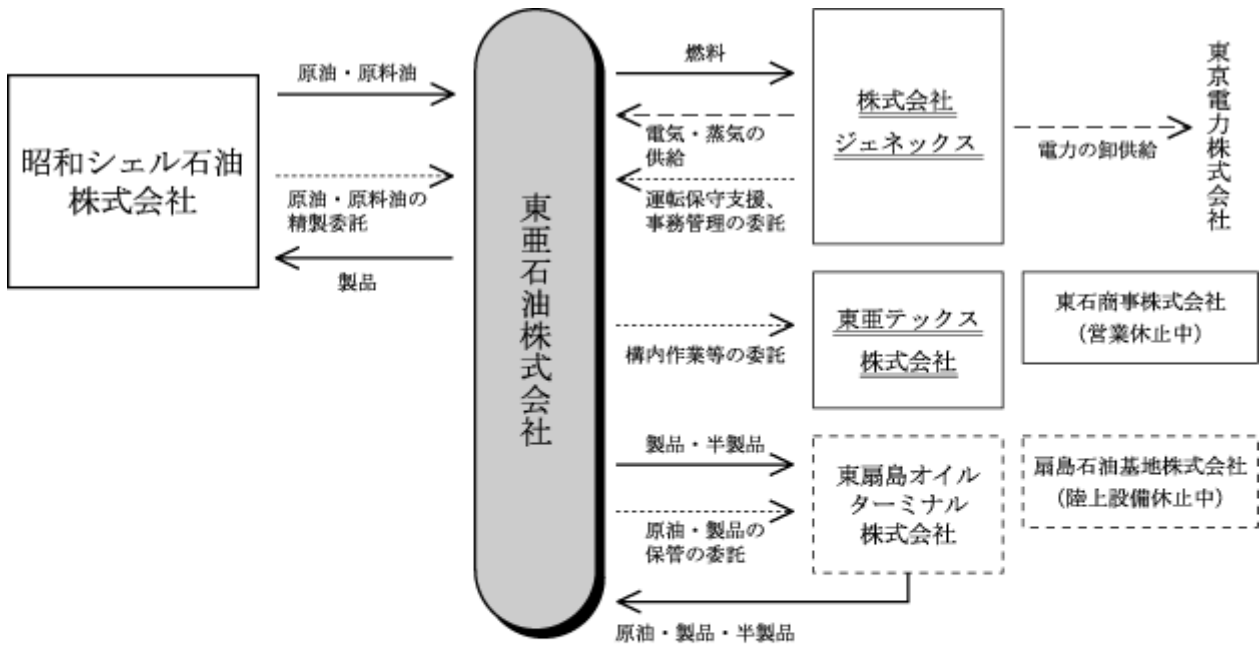
<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。当部門の主な関係会社は、当社、東亜テックス株式会社、東扇島オイルターミナル株式会社であります。

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。当部門の主な関係会社は、株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————> : 油の流れ

-----> : 電気・蒸気の流れ

-----> : 委託業務の流れ

□ : 親会社

□ : 子会社

□ : 関連会社

アンダーライン : 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、石油事業（石油の受託精製事業）並びに電気事業（電力卸供給事業）を主たる事業としております。

従いまして、安定的かつ効率的に操業を維持することにより良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのためには、H S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）につきまして、常に最優先課題としてグループ一丸となって総力を挙げて取り組むと共に、石油・電力業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくため、なお一層の精製コスト削減と製品付加価値向上のための諸施策を継続して実施する所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループとしては一層の改善・改革を進め、アジア最強の競争力を有する製油所になることを目指します。具体的な指標としては、世界的規模で製油所の競争力を評価しているソロモンスタディーにおいて、アジアでトップクラスに入ることを当面の主たる目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

石油業界におきましては、国内における石油需要の減退、原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましてはさらなる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しており、また、競合他社の製品付加価値向上やコスト削減の努力は一段と加速することが予測されます。当社グループとしては一層の改善・改革を進め、アジア最強の競争力を有する製油所になるという目標を定め、さらなる飛躍を目指し全力を尽くす決意であります。

当社グループでは、平成18年5月21日に京浜製油所水江工場でアスファルトタンク火災事故が発生しました。二度と事故を起こさない製油所に生まれ変わるため、企業風土・組織・経営問題にまで踏み込んだ徹底的な問題点の検証を行い、信頼回復に向けた長期にわたる取り組みを実施しております。

以上のとおり当社グループは、「アジア最強の競争力の獲得」並びに「信頼の回復」という大きな目標に向かって、以下の項目に全力を挙げて取り組んでおります。

① 当社グループは、経営の基本でありますH S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を会社が果たすべき社会的責任（C S R）の根幹に据え、平成18年度重点目標の最優先課題としてこれを推進すると共に、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に至るまで徹底するよう取り組んでおります。また、「労働災害の撲滅」につきましては、考え得るあらゆる施策を講じ目標の達成を図る決意であります。

② 更なる設備の信頼性向上を目指し設備更新投資を会社の総力を挙げて強力に推進していく所存であります。また、精製コストのさらなる削減に加え、製品付加価値向上のための投資等についても継続して実施してまいります。

③ 設備の信頼性向上を目指してT P M活動を全社的に展開し、特に「設備の信頼性強化」につきましては、組織の変更、業務フローの見直し等を実施いたしました。その新しい仕組みのもとで、社員一人一人の力を結集し信頼性を向上していく所存であります。

④ 石油事業と電気事業に係る操業の有機的統合を高めるため、当社と株式会社ジェネックス間の業務フローの見直しと組織の変更等を実施し、これにより両事業の連帯を強化し、より安定的な一体操業を進めております。

⑤ 製油所の定期修理を遂行する等安全・安定運転の継続を図るために、ベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっております。当社は、平成18年2月に専任部署である「人材育成サポートセンター」を設け人事制度の改定を含めた諸施策を実施し、「人材の育成」を強力に推進しております。

(5) 親会社等に関する事項

① 会社等の商号等

親 会 社 等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
昭和シェル石油株式会社	親会社	50.15%	株式会社東京証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は昭和シェル石油株式会社で、同社は当社の発行済株式総数の50.10%（62,344千株）を所有しております。

当社は、昭和シェル石油株式会社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約のもとに昭和シェル石油株式会社の京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。また、当社京浜製油所扇町工場は、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社から土地・設備を賃借し、当社管理の下に操業を行っているものであり、当社の事業基盤の一部について親会社に依存している状況にあります。なお、当社京浜製油所扇町工場扇島西地区は、平成18年9月30日付にて同地区の危険物施設廃止に合わせて、所有者である昭和シェル石油株式会社に返還しております。当社の平成18年度（平成18年4月1日～平成18年12月31日）生産実績は、7,232千キロリットルであります。短期運転資金については、平成17年11月以降、昭和シェル石油株式会社のグループファイナンスにより資金調達を行っております。

当社は石油事業を推進するにあたり親会社企業グループと一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで、親会社との経営情報及び技術ノウハウの交換などを目的として、当社の製造管理部門を中心に親会社から6名を出向者として受入れており、同時に、当社から15名が親会社並びに親会社企業グループ等に出向者として派遣されております。また、親会社から当社へ兼任監査役2名が就任しております。

今後とも昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」を経営の根幹のひとつとして、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社グループの発展を図っていく所存であります。

上記のとおり、当社と親会社とは相互依存の関係にあるものの、当社グループは、平成15年6月より石油事業とは別に独自に電力卸供給事業（IPP）に進出しております。また、当社と親会社の企業グループとは、「製造」と「販売」という事業の棲分けがなされており、更に約半数の一般株主が存在していること等から、当社グループは親会社に対して一定の独立性が確保されているものと考えております。更に、親会社兼任監査役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではないものと認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記（32～35ページ）をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資が好調に推移し、雇用も拡大しているなど企業業績が好調さを維持していることが裏付けられ、緩やかな景気回復が続いているといえます。

一方、国内における石油製品の需要は、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油および重油の全油種で前年実績を下回り、燃料油合計で前年実績を大幅に下回るなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、石油事業では当連結会計年度（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の原油及び原料油処理量は、7,458千キロリットルとなりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することはできませんでした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,842百万円、経常利益2,624百万円、当期純利益1,239百万円を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、当社京浜製油所水江工場において定期修繕工事を実施いたしました。その間、重質油熱分解装置（FLG装置）に不具合箇所を発見、修理したため原油処理に若干の影響が出ましたが、その後京浜製油所の各装置は概ね順調な操業を続けました。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の調達価格が当初予測していた程は高騰せず、前期までは燃料代の高騰が電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が続いておりましたが、当連結会計年度においてはそれが改善されております。

売上高は22,139百万円、営業利益は2,361百万円となりました。

<電気事業部門>

電力卸供給事業（IPP）につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から6月にかけて定期検査工事を計画通り行いましたが、京浜製油所水江工場のアスファルトタンク火災事故の影響により発電量が減少し、計画通りの電力卸供給を達成するには至りませんでした。

売上高は8,793百万円、営業利益は824百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,418百万円増加し114,978百万円となりました。流動資産は7,782百万円増加し47,344百万円、固定資産は675百万円増加し67,568百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の取得による増加、投資有価証券の売却による減少、繰延税金資産の減少によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,972百万円増加し91,214百万円となりました。流動負債は12,613百万円増加し62,837百万円となりました。固定負債は4,640百万円減少し、28,377百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払揮発油税等が増加したこと及び短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、定期修繕引当金が減少したこと、長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本合計を合算したものに比べ445百万円増加し23,763百万円となり、この結果、自己資本比率は19.1%となりました。

一方、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが減価償却費、未払揮発油税等の増加、税金等調整前当期純利益などにより資金の増加となったものの、定期修繕引当金の減少、立替揮発油税等の増加などによる資金の減少により、68百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入により資金が増加したものの、石油精製設備の有形固定資産の取得に伴う支出等により、5,496百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済により資金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより、5,819百万円の純収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し4,306百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期
株主資本比率	14.6%	20.3%	19.1%
時価ベースの株主資本比率	21.5%	26.5%	19.9%
債務償還年数	19.5年	13.6年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	4.7倍	一倍

(注) 株主資本比率：株主資本／純資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／純資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、企業主導で景気が回復しているものの、個人消費の不振が解消する手応えがないことなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、石油業界におきましては、原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のもと、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動がないことを前提として、翌連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の業績予想は下記のとおりと予測されます。

	連結	個別
売上高	36,110百万円	27,400百万円
経常利益	3,020百万円	2,240百万円
当期純利益	1,750百万円	1,330百万円

（注）決算期変更により翌連結会計年度（12ヶ月）と当連結会計年度（9ヶ月）との比較の記載は行っておりません。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において当社グループがリスクとして判断したものですが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への高い依存度に係るリスク

当社は、昭和54年12月以降昭和シェル石油グループに属する受託精製専業会社となっておりますが、平成元年12月に共同石油株式会社（現：株式会社ジャパンエナジー）との原油精製受委託契約を解消した後、受委託先は昭和シェル石油グループの1グループとなっております。また、株式会社ジェネックスの電力卸供給先につきましても東京電力株式会社の1社に限られております。従いまして、特定の取引先への高い依存度が存在するわけですが、今後とも安全・安定操業を継続し、更なる経営基盤の強化に努め、安定した受委託関係が継続するよう子会社を含めグループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

② 昭和シェル石油株式会社との「燃料売買契約」に係るリスク

当社は昭和シェル石油株式会社より燃料を調達し、電力卸供給事業を行っている株式会社ジェネックスに供給しておりますが、当該燃料の価格が原油価格等の上昇を要因として高騰した場合、電力卸売価格に十分には転嫁出来ず収益にマイナス要因として働く可能性があります。

③ 操業に係るリスク

当社グループの事業であります石油事業、電気事業は、環境汚染に係る事故等を含めて常に設備事故や自然災害等による操業に係るリスクに直面しております。「安全・安定操業の確保」は何よりも優先する課題でありますので、当社の経営の基本でありますH S S Eにつきましても、子会社を含めグループ一丸となって総力を結集し万全の措置を講じて取り組んでいきたいと考えております。

④ 法的規制等に係るリスク

石油事業、電気事業を展開する上で、様々な法的規制が存在いたしますが、当社グループに適用されている全ての規制に対して常に満足していなければなりません。また、特に環境規制につきましても、更なる規制強化に対応する新たな設備投資などが見込まれる可能性もあります。

⑤ グループの一体運営に係るリスク

当社京浜製油所水江工場は、当社グループの株式会社ジェネックス水江発電所に燃料等の供給を行うとともに、同発電所から電力並びに蒸気の供給を受けており、一方のトラブルは他方に影響を及ぼす関係にあります。従いまして、相互に安全・安定操業が必要不可欠となっているものであります。

⑥ 人材の確保に係るリスク

当社は平成22年までに多くのベテラン社員が定年退職を迎えますので、安全・安定運転の継続を図るためにも、これらベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっております。平成18年2月には専任

部署を設け「人材の育成」を強力に推進しておりますが、人材の育成・確保の如何により「安全・安定操業の確保」に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注1)	3,636		3,810		174	
2 受取手形及び売掛金	(注1)	2,901		3,538		636	
3 たな卸資産	(注1)	1,423		2,189		766	
4 立替揮発油税等		29,453		35,695		6,241	
5 繰延税金資産		421		337		△83	
6 その他		1,725		1,772		47	
流動資産合計		39,562	37.1	47,344	41.2	7,782	
II 固定資産							
1 有形固定資産 (注1)							
(1)建物		7,369		7,402		33	
減価償却累計額		△ 4,593	2,775	△4,711	2,691	△117	△84
(2)構築物		25,323		27,416		2,093	
減価償却累計額		△ 20,296	5,026	△20,303	7,113	△6	2,086
(3)油槽		10,231		10,236		5	
減価償却累計額		△ 9,120	1,111	△9,215	1,021	△94	△89
(4)機械及び装置		144,949		147,558		2,609	
減価償却累計額		△ 116,599	28,349	△117,102	30,455	△502	2,106
(5)土地			18,447		19,450		1,002
(6)建設仮勘定			3,308		194		△3,113
(7)その他		1,620		1,683		64	
減価償却累計額		△ 1,359	261	△ 1,402	281	△42	20
有形固定資産合計			59,279		61,208		1,928
2 無形固定資産							
(1)営業権			27		—		△27
(2)のれん			—		16		16
(3)その他			377		338		△39
無形固定資産合計			404		355		△49
3 投資その他の資産	(注 1,2)						
(1)投資有価証券			4,607		3,790		△816
(2)長期貸付金			3		3		—
(3)繰延税金資産			2,422		2,048		△374
(4)その他			175		162		△13
投資その他の資産合計			7,208		6,004		△1,203
固定資産合計			66,892		67,568		675
III 繰延資産							
開業費			105		66		△39
繰延資産合計			105		66		△39
資産合計			106,560		114,978		8,418

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		797		515		△281	
2	(注1)	14,609		23,961		9,352	
3		1,656		196		△1,459	
4	(注1)	28,051		33,995		5,944	
5		574		346		△228	
6		4,535		3,821		△713	
		流動負債合計	47.1	62,837	54.6	12,613	
II 固定負債							
1	(注1)	25,116		22,081		△3,035	
2		1,493		1,606		113	
3		1,172		1,184		12	
4		5,236		2,755		△2,480	
5		—		750		750	
		固定負債合計	31.0	28,377	24.7	△4,640	
		負債合計	78.1	91,214	79.3	7,972	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	1.6	—	—	△1,690	
(資本の部)							
I 資本金							
	(注3)	8,415	7.9	—	—	△8,415	
II 資本剰余金							
		4,687	4.4	—	—	△4,687	
III 利益剰余金							
		7,393	6.9	—	—	△7,393	
IV その他有価証券評価差額金							
		1,134	1.1	—	—	△1,134	
V 自己株式							
	(注4)	△2	△0.0	—	—	2	
		資本合計	20.3	—	—	△21,628	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	△106,560	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,415	7.3	8,415	
2 資本剰余金		—	—	4,687	4.1	4,687	
3 利益剰余金		—	—	8,124	7.1	8,124	
4 自己株式		—	—	△2	△0.0	△2	
株主資本合計		—	—	21,224	18.5	21,224	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	751		751	
評価・換算差額等合計		—	—	751	0.6	751	
III 少数株主持分		—	—	1,788	1.6	1,788	
純資産合計		—	—	23,763	20.7	23,763	
負債純資産合計		—	—	114,978	100.0	114,978	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,608	100.0	27,842	100.0
II 売上原価			29,430	87.6	23,531	84.5
売上総利益			4,177	12.4	4,310	15.5
III 販売費及び一般管理費	(注1)		1,643	4.9	1,039	3.7
営業利益			2,534	7.5	3,271	11.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		4			4	
2 受取賃貸料		184			120	
3 その他		50	239	0.7	83	207
V 営業外費用						
1 支払利息		701			480	
2 固定資産処分損		—			265	
3 その他		251	952	2.8	108	854
経常利益			1,820	5.4	2,624	9.4
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		6			—	
2 投資有価証券売却益		25			611	
3 ゴルフ会員権売却益		3			—	
4 その他		—	34	0.1	50	661
VII 特別損失						
1 火災事故損失		—			577	
2 配管撤去費用		—			450	1,027
税金等調整前当期 純利益			1,855	5.5	2,259	8.1
法人税、住民税 及び事業税		2,096			201	
法人税等調整額		△ 1,367	729	2.2	720	921
少数株主利益			115	0.3	98	0.3
当期純利益			1,010	3.0	1,239	4.5

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

また、当期は変則9ヶ月決算となりましたので、比較増減は示しておりません。

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,258
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行		3,428
III	資本剰余金期末残高		4,687
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,792
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益		1,010
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	396	
2	役員賞与	12	409
IV	利益剰余金期末残高		7,393

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,415	4,687	7,393	△2	20,494	1,134	1,134	1,690	23,318
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注1)			△497		△497				△497
役員賞与金 (注1)			△10		△10				△10
当期純利益			1,239		1,239				1,239
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△383	△383	98	△284
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			730	△0	730	△383	△383	98	445
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,855	2,259
2		減価償却費	3,939	3,740
3		有形固定資産除却損	27	265
4		投資有価証券売却益	△ 25	△ 611
5		ゴルフ会員権売却益	△ 3	—
6		貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	△ 6	—
7		退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	136	113
8		定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)	2,998	△ 2,480
9		特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)	△ 177	12
10		賞与引当金の増加額 (△は減少額)	21	△ 228
11		受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 21
12		支払利息	701	480
13		売上債権の減少額 (△は増加額)	120	△ 636
14		たな卸資産の減少額 (△は増加額)	203	△ 766
15		立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)	△ 10,827	△ 6,241
16		仕入債務の増加額 (△は減少額)	304	△ 281
17		未払費用の増加額 (△は減少額)	138	368
18		未払消費税等の増加額 (△は減少額)	1,775	△ 893
19		未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)	3,264	5,944
20		その他	228	1,110
		小計	4,652	2,133
21		利息及び配当金の受取額	22	21
22		利息の支払額	△ 626	△ 632
23		法人税等の支払額	△ 1,125	△ 1,590
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922	△ 68
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	△ 3,836	△ 6,247
2		無形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 67
3		ゴルフ会員権の取得による支出	△ 25	—
4		投資有価証券の売却による収入	28	778
5		ゴルフ会員権の売却による収入	7	—
6		貸付けによる支出	△ 110	△ 15
7		その他	△ 7	54
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,026	△ 5,496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 400	9,800
2 長期借入れによる収入		900	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 4,749	△ 3,483
4 株式の発行による収入		6,836	—
5 配当金の支払額		△ 397	△ 496
6 その他		△ 5	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,182	5,819
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		1,078	255
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,972	4,051
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		4,051	4,306

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社 (旧：株式会社東亜サービス)</p> <p>(2) 非連結子会社 東石商事株式会社 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 ＜持分法を適用しない理由＞ 同左</p> <p>3 連結決算日の変更に関する事項 当社は平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、同社が当社の親会社となりました。同社と事業年度を統一し、連結決算に対して適正かつ的確に対応するため、平成18年 6月29日開催の第133回定時株主総会決議により決算日を従来の 3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成18年 4月 1日から平成18年12月31日の9ヶ月決算となっております。</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④特別修繕引当金</p> <p>消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金</p> <p>機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数14年を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3百万円減少しております。</p> <p>⑤特別修繕引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑥定期修繕引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 (イ)開業費 5年間で均等償却を行っております。 (ロ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 (イ)開業費 同左</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,975百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前連結会計年度27百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																		
<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）24,260百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,389百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,543</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,494</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ジェネックスの株式</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額17,778百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 連結会社の発行済株式総数は、普通株式124,435,000株であります。</p> <p>(注4) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,603株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して99百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,389百万円	売掛金	1,235	貯蔵品	108	建物	1,755	構築物	4,543	油槽	1,110	機械及び装置	28,342	土地	8,009	計	48,494	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	1,470百万円	普通株式	11,603株	<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）21,212百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,307</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,977</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ジェネックスの株式</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額18,444百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) _____</p> <p>(注4) _____</p> <p>5 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して84百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,495百万円	売掛金	1,166	貯蔵品	94	建物	1,713	構築物	4,169	油槽	1,021	機械及び装置	30,307	土地	8,009	計	49,977	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	1,470百万円
預金	3,389百万円																																																		
売掛金	1,235																																																		
貯蔵品	108																																																		
建物	1,755																																																		
構築物	4,543																																																		
油槽	1,110																																																		
機械及び装置	28,342																																																		
土地	8,009																																																		
計	48,494																																																		
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																		
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																		
投資有価証券（株式）	1,470百万円																																																		
普通株式	11,603株																																																		
預金	3,495百万円																																																		
売掛金	1,166																																																		
貯蔵品	94																																																		
建物	1,713																																																		
構築物	4,169																																																		
油槽	1,021																																																		
機械及び装置	30,307																																																		
土地	8,009																																																		
計	49,977																																																		
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																		
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																		
投資有価証券（株式）	1,470百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	給与手当	484百万円	租税公課	225	役員退職慰労金	174	役員報酬	169	賞与引当金繰入額	107	退職給付費用	48	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	給与手当	326百万円	租税公課	155	役員報酬	120	賞与引当金繰入額	88	退職給付費用	22
給与手当	484百万円																						
租税公課	225																						
役員退職慰労金	174																						
役員報酬	169																						
賞与引当金繰入額	107																						
退職給付費用	48																						
給与手当	326百万円																						
租税公課	155																						
役員報酬	120																						
賞与引当金繰入額	88																						
退職給付費用	22																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,603	2,095	—	13,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,095株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 497百万円
- ② 1株当たり配当額 4円
- ③ 基準日 平成18年3月31日
- ④ 効力発生日 平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月27日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ① 配当金の総額 373百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3円
- ④ 基準日 平成18年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 3,636百万円	現金及び預金勘定 3,810百万円
預け金勘定 415	預け金勘定 496
現金及び現金同等物 <u>4,051</u>	現金及び現金同等物 <u>4,306</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,196	9,412	33,608	—	33,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,282	3,103	5,386	(5,386)	—
計	26,478	12,516	38,995	(5,386)	33,608
営業費用	25,126	11,449	36,575	(5,500)	31,074
営業利益	1,352	1,067	2,419	114	2,534
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,975	26,097	112,073	(5,971)	106,560
減価償却費	2,229	1,830	4,060	(114)	3,945
資本的支出	4,169	32	4,201	—	4,201

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（459百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,065	6,776	27,842	—	27,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	2,017	3,091	(3,091)	—
計	22,139	8,793	30,933	(3,091)	27,842
営業費用	19,778	7,969	27,747	(3,176)	24,570
営業利益	2,361	824	3,185	85	3,271
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	95,233	24,684	119,918	(4,939)	114,978
減価償却費	2,446	1,385	3,831	(85)	3,746
資本的支出	5,854	24	5,878	—	5,878

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（386百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	昭和シェル 石油㈱	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生産品・輸入 品・購入品の 販売	直接 50.2	間接 —	兼任2名 転籍5名	石油精製 受託取引 燃料仕入	受託精製料(1)	23,863	売掛金	1,931
									燃料購買(2)	4,252	買掛金	648
									賃借料(3)	3,306	未払費用	278
									揮発油税等(4)	117,142	立替揮発 油税等	29,453
									資金の借入(5)	9,600	短期 借入金	9,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より㈱ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。

取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

また、昭和シェル石油㈱の属性は平成17年10月31日に「親会社」になりましたが、取引の内容については、それ以前の属性である「その他の関係会社」との取引を含めた年間の取引金額を記載しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	原油受入作業料(1)	35	—	—
									資金の貸付(2)	110	短期 貸付金	370
関連会社	東扇島 オイルター ミナル㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任4名 転籍一名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(3)	626	未払費用	58
									賃借料(3)	182	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。

なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	昭和シェル 石油㈱	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生産品・輸入 品・購入品の 販売	直接 50.15	間接 —	兼任2名 転籍4名	石油精製 受託取引 燃料仕入	受託精製料(1)	20,788	売掛金	2,581
									燃料購買(2)	2,364	買掛金	321
									賃借料(3)	2,328	未払費用	258
									揮発油税等(4)	85,760	立替揮発 油税等	35,695
									資金の借入(5)	9,800	短期 借入金	19,400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より㈱ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。

取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	基地利用料(1)	107	未払費用	10
									資金の貸付(2)	300	短期 貸付金	385
関連会社	東扇島 オイルター ミナル㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任4名 転籍1名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(3)	449	未払費用	60
									賃借料(3)	117	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。

なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,620</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,843</td> </tr> </table>	未払事業税	146百万円	未払事業所税	15	賞与引当金損金算入限度超過額	233	その他	26	流動資産計	421	固定資産		特別修繕引当金損金算入限度超過額	307	退職給付引当金損金算入限度超過額	600	定期修繕引当金損金算入限度超過額	2,108	未実現利益の消去	92	その他	89	固定資産計	3,198	繰延税金資産計	3,620	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△776	繰延税金負債計	△776	繰延税金資産の純額	2,843	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,385</td> </tr> </table>	未払事業税	31百万円	未払事業所税	11	賞与引当金損金算入限度超過額	140	その他	155	流動資産計	337	固定資産		特別修繕引当金損金算入限度超過額	265	退職給付引当金損金算入限度超過額	647	定期修繕引当金損金算入限度超過額	1,117	未実現利益の消去	58	その他	474	固定資産計	2,562	繰延税金資産計	2,900	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△514	繰延税金負債計	△514	繰延税金資産の純額	2,385
未払事業税	146百万円																																																																				
未払事業所税	15																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	233																																																																				
その他	26																																																																				
流動資産計	421																																																																				
固定資産																																																																					
特別修繕引当金損金算入限度超過額	307																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	600																																																																				
定期修繕引当金損金算入限度超過額	2,108																																																																				
未実現利益の消去	92																																																																				
その他	89																																																																				
固定資産計	3,198																																																																				
繰延税金資産計	3,620																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△776																																																																				
繰延税金負債計	△776																																																																				
繰延税金資産の純額	2,843																																																																				
未払事業税	31百万円																																																																				
未払事業所税	11																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	140																																																																				
その他	155																																																																				
流動資産計	337																																																																				
固定資産																																																																					
特別修繕引当金損金算入限度超過額	265																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	647																																																																				
定期修繕引当金損金算入限度超過額	1,117																																																																				
未実現利益の消去	58																																																																				
その他	474																																																																				
固定資産計	2,562																																																																				
繰延税金資産計	2,900																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△514																																																																				
繰延税金負債計	△514																																																																				
繰延税金資産の純額	2,385																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																																				

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	465	2,376	1,910	297	1,563	1,265
計	465	2,376	1,910	297	1,563	1,265

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
778	611	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	761	757
計	761	757

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は第100期より勤続10年以上の従業員の退職金の50%相当分については適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△2,964</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">△1,493</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,493</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△5,270百万円	(2) 年金資産	2,306	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△2,964	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,055	(5) 未認識数理計算上の差異	415	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,493	<hr/>		(7) 退職給付引当金(6)	△1,493	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,235百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△2,772</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">△1,606</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,606</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△5,235百万円	(2) 年金資産	2,462	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△2,772	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	967	(5) 未認識数理計算上の差異	198	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,606	<hr/>		(7) 退職給付引当金(6)	△1,606
(1) 退職給付債務	△5,270百万円																																								
(2) 年金資産	2,306																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△2,964																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,055																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	415																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,493																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(6)	△1,493																																								
(1) 退職給付債務	△5,235百万円																																								
(2) 年金資産	2,462																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△2,772																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	967																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	198																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,606																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(6)	△1,606																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	296百万円	(2) 利息費用	84	(3) 期待運用収益	△65	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	51	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	484	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	222百万円	(2) 利息費用	58	(3) 期待運用収益	△138	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	87	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	34	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	264												
(1) 勤務費用	296百万円																																								
(2) 利息費用	84																																								
(3) 期待運用収益	△65																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																																								
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	51																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	484																																								
(1) 勤務費用	222百万円																																								
(2) 利息費用	58																																								
(3) 期待運用収益	△138																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	87																																								
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	34																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	264																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.75%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.50%	(3) 期待運用収益率	3.75%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。)	<hr/>		(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">8.00%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.75%	(3) 期待運用収益率	8.00%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。)	<hr/>		(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	1.50%																																								
(3) 期待運用収益率	3.75%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。)																																								
<hr/>																																									
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	1.75%																																								
(3) 期待運用収益率	8.00%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。)																																								
<hr/>																																									
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千キロリットル)

期別 油種別	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日
揮発油	3,510	2,523
灯油・軽油	3,652	2,731
A重油	793	478
B・C重油	589	506
その他	1,410	994
合 計	9,954	7,232

- (注) 1 生産実績は、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしておりません。
 2 決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月（平成18年4月1日～平成18年12月31日）となるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日
石油事業部門	24,196	21,065
電気事業部門	9,412	6,776
合 計	33,608	27,842

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月（平成18年4月1日～平成18年12月31日）となるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。